平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　月島機械株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6332　URL　http://www.tsk-g.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長　(氏名) 高野　亨　TEL 03-5560-6521

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	72,480	11.4	3,256	34.6	3,555	41.9	1,822	42.1
23年3月期	65,042	△3.9	2,420	24.4	2,505	24.1	1,282	70.1

(注)包括利益　24年3月期　2,289百万円　(268.6%)　23年3月期　621百万円　(△75.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.93	―	4.0	4.1	4.5
23年3月期	28.82	―	2.9	2.9	3.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　9百万円　23年3月期　10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	89,261	46,655	52.0	1,043.67
23年3月期	84,315	44,718	53.0	1,004.58

(参考) 自己資本　24年3月期　46,456百万円　23年3月期　44,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,623	△1,178	△1,450	16,294
23年3月期	3,497	△470	△1,293	16,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	7.00	―	8.00	15.00	667	52.0	1.5
24年3月期	―	7.00	―	8.00	15.00	667	36.6	1.5
25年3月期(予想)	―	7.00	―	8.00	15.00		26.7	

(注)平成24年3月期の期末配当金につきましては、平成24年5月25日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	12.5	△200	―	△50	―	△80	―	△1.80
通期	78,000	7.6	4,000	22.8	4,200	18.1	2,500	37.2	56.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	45,625,800 株	23年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,112,941 株	23年3月期	1,111,075 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	44,513,728 株	23年3月期	44,509,267 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,590	25.3	1,198	109.2	2,333	51.2	1,565	18.9
23年3月期	37,969	△2.7	572	44.9	1,543	50.3	1,317	142.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	35.17	―
23年3月期	29.58	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	69,417	41,534	59.8	933.08
23年3月期	64,444	40,206	62.4	903.23

(参考) 自己資本 24年3月期 41,534百万円 23年3月期 40,206百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。
・当社は、平成24年5月24日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 6
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… P. 7
（４）事業等のリスク …… P. 8
２．企業集団の状況 …… P.10
３．経営方針 …… P.12
（１）会社の経営の基本方針 …… P.12
（２）目標とする経営指標 …… P.12
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… P.12
４．連結財務諸表 …… P.14
（１）連結貸借対照表 …… P.14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.16
連結損益計算書 …… P.16
連結包括利益計算書 …… P.18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P.19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P.23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P.23
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P.27
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… P.28
（連結貸借対照表関係） …… P.28
（連結損益計算書関係） …… P.30
（連結包括利益計算書関係） …… P.31
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P.32
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P.33
（セグメント情報等） …… P.34
（１株当たり情報） …… P.38
（重要な後発事象） …… P.38
５．個別財務諸表 …… P.39
（１）貸借対照表 …… P.39
（２）損益計算書 …… P.41
（３）株主資本等変動計算書 …… P.43
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P.46
（５）重要な会計方針 …… P.46
（６）重要な会計方針の変更 …… P.49
６．その他 …… P.50
受注、売上及び受注残高の状況 …… P.50

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響は残るものの、景気は緩やかながら持ち直しの機運を見せ始めました。しかしながら、円高の定着や欧州の政府債務危機による金融市場への影響などにより、景気の下振れリスクが懸念される状況にもありました。その中にあって当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資は被災地域の復旧・復興需要等により、底堅い動きが続いております。産業機械分野においても、国内の設備投資需要については持ち直しの動きが見えておりますが、海外においては、欧州の政府債務危機の影響により、需要はあるものの弱含みの様相を呈しております。また、新興国および資源国における設備投資も、一定の需要は継続しているものの、その度合いは鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とした３カ年の中期経営計画の２年目として、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、日本国内における被災地域への復旧・復興に尽力するとともに、汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、新製品等を活用したPFI(*1)、DBO(*2)事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、海外においては、中国の汚泥処理市場の開拓を引き続き展開してまいりました。

産業事業においては、国内外で化学、鉄鋼、食品分野向けの各種プラント設備および晶析装置、分離機、ガスホルダ等単体機器の営業活動を展開してまいりました。さらに、環境関連では国内外における廃液処理設備および固形廃棄物焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

また、国内外における価格競争力確保のために、海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託する取り組み等、工事採算の向上を図るためのコストダウン活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は780億２百万円（前期比10.5％減）となり、売上高は724億80百万円（前期比11.4％増）となりました。また損益面においては、営業利益は32億56百万円（前期比34.6％増）、経常利益は35億55百万円（前期比41.9％増）、当期純利益は18億22百万円（前期比42.1％増）となりました。

なお、受注残高は過去最高レベルを確保しております。

*1：PFI（Private Finance Initiative）
施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。

*2：DBO（Design Build Operate）
事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式。

② セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3）浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6）一般・産業廃棄物処理事業
その他	1）各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2）大型図面・各種書類等の印刷・製本 3）事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では補正予算等を通じ、公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。特に浄水場、下水処理場における設備の更新工事や設備の維持管理および補修工事の需要は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。さらに、中国市場においては、政府の第12次５カ年計画による下水処理の普及拡大政策の効果のため、汚泥処理設備の需要が拡大しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、汚泥燃料化システム等の新製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。海外においては、中国を中心とした新興国向け汚泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は480億52百万円（前期比11.1%減）、売上高は421億91百万円（前期比3.9%増）、営業利益は18億87百万円（前期比18.3%減）となりました。

*3：包括O&M業務
設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

（産業事業）

産業事業においては、国内は各分野における企業の設備過剰感が弱まり、設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は、一定の投資需要が継続しているものの、需要の度合いは若干鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外において複数のプラント案件の受注を確保するとともに、晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内はもとより、中東および東南アジア向けに廃液燃焼システムや固形焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は299億19百万円（前期比9.6%減）、売上高は302億59百万円（前期比24.0%増）、営業利益は12億84百万円（前期比12億63百万円増）となりました。

（その他）

その他においては、当連結会計年度における受注高は30百万円（前期比45.2%増）、売上高は30百万円（前期比48.1%増）、営業利益は83百万円（前期比4.3%減）となりました。

③ 次期の連結業績予想

次期の景況につきましては、欧州における金融経済情勢や円高の定着等を懸念材料としながらも、国内においては各種産業における生産の回復や震災後の復興需要の高まりが期待されます。一方、海外においては、各種生産設備とともに環境対策設備などの投資需要は引き続き見込まれることから、日本経済全般として景気回復の可能性を探る動きになると予想されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては復興需要を背景とした公共投資の回復が見込まれます。また、産業機械分野においては、国内は一部産業の設備投資需要の回復とともに、海外は中国を中心とした新興国の設備投資需要の継続が予想されます。

このような状況の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資需要が見込まれる新興国、資源国を対象とした海外事業の拡大を進めてまいります。特に高い成長率を維持している中国市場においては、北京に開設した現地法人を活用しながら、実績豊富な産業分野に加え、水環境分野での営業活動を強化することにより、受注の拡大を目指してまいります。また、海外での価格競争力を高めるためのコストダウンや差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、復興需要等による公共投資の底堅さはあるものの、市場の成熟化により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための技術、リソースに経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、長期・包括O&M業務等のライフサイクルビジネスを展開することで、持続的な安定収益事業としての確立を進めてまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、世界的な地球温暖化防止の流れとともに、新興国および資源国を中心に設備投資意欲が認められるなど、中期的には各種設備の市場拡大が期待できるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、地球温暖化対策が急務である各種産業分野において、多数の納入実績を誇る大型乾燥機や廃液燃焼システム等の主力製品を環境・エネルギー技術として再構築し、海外および幅広い業種へ展開することで事業規模の拡大を図ってまいります。

【連結業績予想】

	平成25年３月期予想 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	対前期増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
売上高	78,000	5,519	7.6
営業利益	4,000	743	22.8
経常利益	4,200	644	18.1
当期純利益	2,500	677	37.2

＊上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知置きください。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は892億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億45百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が48億79百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は426億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億８百万円増加しました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金の減少７億１百万円および完成工事補償引当金の減少３億69百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が21億41百万円および前受金が22億82百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は466億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億36万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少はあったものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が13億８百万円、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が４億30百万円および少数株主持分が１億98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末並となりましたが、新規連結に伴う資金の増加額１億86百万円があり、162億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億23百万円となりました（前連結会計年度は34億97百万円の獲得）。これは主に、売上債権の増加額47億49百万円およびたな卸資産の増加額８億18百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上36億30百万円、前受金の増加額22億50百万円および仕入債務の増加額20億67百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億78百万円となりました（前連結会計年度は４億70百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入３億92百万円等はあったものの、有形固定資産の取得による支出８億31百万円、投資有価証券の取得による支出６億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億50百万円となりました（前連結会計年度は12億93百万円の支出）。これは主に、長期借入金の借入れによる収入５億円等はあったものの、長期借入金の返済による支出11億92百万円および配当金の支払額６億67百万円等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	45.0	46.6	49.7	53.0	52.0
時価ベースの自己資本比率（%）	33.2	23.3	32.3	42.0	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	―	0.6	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	―	56.3	22.7	24.3

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．各指標は、下記の基礎で算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．平成21年３月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年５月25日開催の取締役会において、１株当たり８円と決定させていただく予定であります。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め１株当たり15円となる予定であります。

また、次期の１株当たり配当金予想額につきましては、１株当たり中間配当金７円、期末配当金８円の年間配当金15円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年３月31日)現在において判断したものであります。

① 需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業においては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストや納期遅延が生じることがあります。他方、納入した製品および設計・施工したプラント類の不具合等により、補償工事に伴う費用の発生や顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与えた場合には賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の変動や、運用利回りの状況の変化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点や事業所、工事現場、並びに取引先の事業拠点において地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品等の破損やライフラインの破損等による生産機能の低下若しくは停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在当社と子会社12社および関連会社６社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「４．連結財務諸表　（８）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業
その他	１）各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 ２）大型図面・各種書類等の印刷・製本 ３）事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

＜主な関係会社＞

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス㈱、寒川ウォーターサービス㈱、月島環保機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、月島テクノマシナリー㈱、サンエコサーマル㈱、月島環境エンジニアリング㈱、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環保機械(北京)有限公司

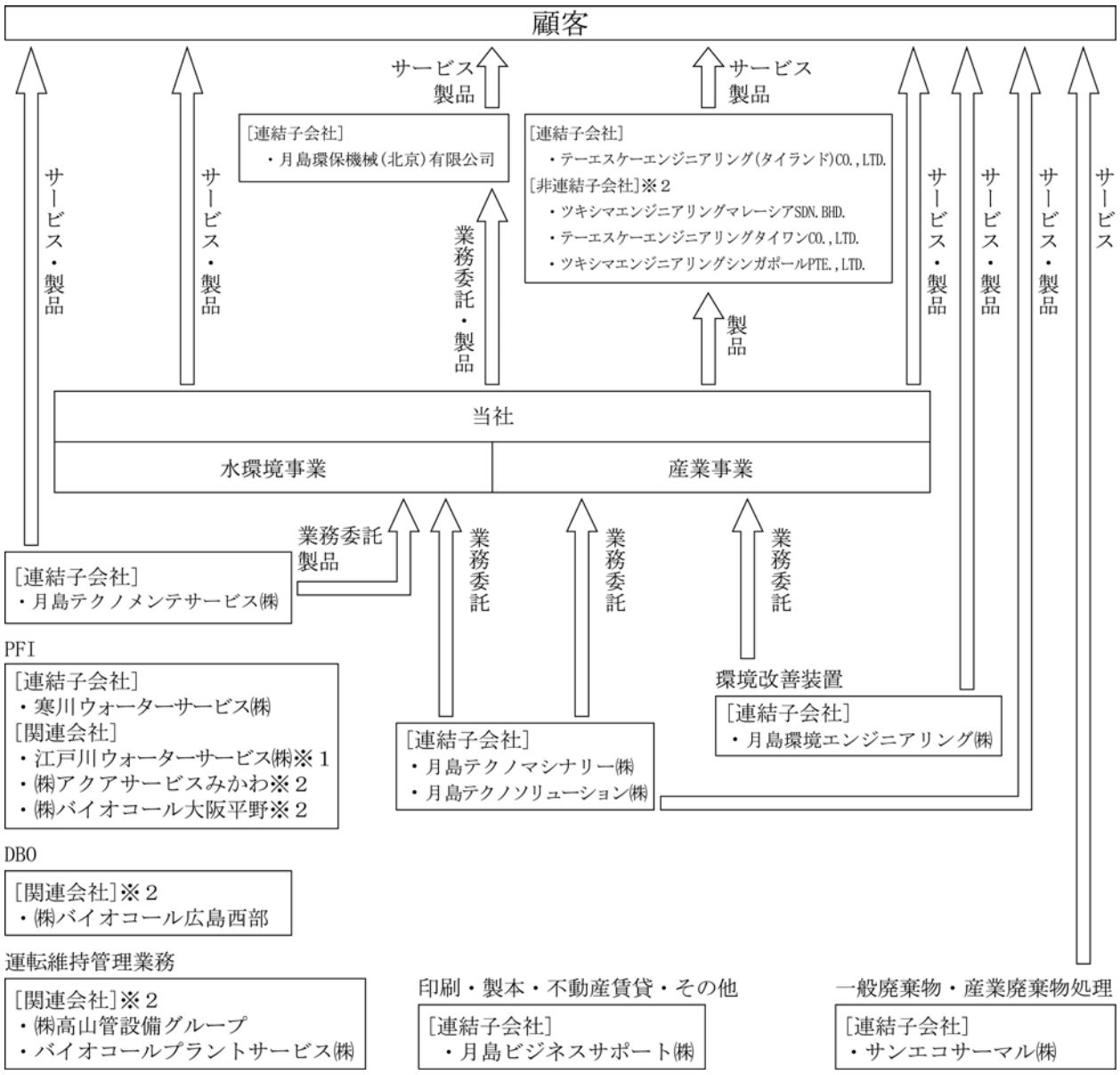
(その他)

月島テクノソリューション㈱、月島ビジネスサポート㈱

各事業における当社および関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

事業の系統図

（平成24年３月31日現在）



※１　持分法適用会社であります。

※２　持分法非適用会社であります。

なお、㈱バイオコール広島西部は平成24年４月より営業を開始いたしました。また、㈱バイオコール大阪平野は施設建設終了後、平成26年４月より営業を開始する予定であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは最良かつ先進性のある技術を基本に産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献することを経営の基本理念としております。また、顧客、株主、社会、協力会社、従業員等、関係者の皆さまに信頼される企業作りをめざして、健全な企業発展に努めております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を重要な経営指標と位置付け、平成25年３月期の営業利益40億円の達成を目標としております。

	平成23年３月期 （実績）	平成24年３月期 （実績）	平成25年３月期 （目標値）
営業利益	2,420百万円	3,256百万円	4,000百万円

（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、主たる事業領域を上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つとして捉え、環境・エネルギー分野への注力と海外事業の拡大を基本方針とした中期経営計画（平成22年４月～平成25年３月）を策定し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、国内における水環境事業においてはPFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスによる安定収益化を図るとともに、中国を中心とした新興国向けの汚泥処理分野に進出することで新たな成長分野を開拓してまいります。また、産業事業においては新興国や資源国に対する廃液燃焼システムや固形焼却設備など環境関連プラントの営業活動を積極展開することで海外事業の拡大を図ってまいります。

さらに、当社グループの価格競争力を高めるためのコストダウン活動と差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

① 基本施策

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。一方、中国を中心とした、新興国等における上下水道のインフラ整備の需要は堅調な動きを見せております。

このような状況認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。具体的には、国内の上下水道設備の更新需要への対応とともに、次世代型汚泥燃焼システムおよび汚泥燃料化システムなどに代表される差別化された新製品、新技術を活用したPFI、DBO事業および包括O&M業務など、ライフサイクルビジネスの営業展開を加速してまいります。また、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大の具体的な施策として、中国における汚泥処理設備案件の受注拡大に向けて、現地企業等との協業を加速してまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、中長期的には節電対策を含めた地球温暖化対策が求められるとともに、中国を中心とした新興国や資源国等では一定の設備投資意欲が認められるなど、特に海外市場においては今後の拡大が期待できるものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内外の化学、鉄鋼、食品等分野向けに効率的な生産に寄与する各種プラント設備や単体機器の営業活動を展開するとともに、設備投資意欲のある新興国、資源国向けを中心として、廃液燃焼システムや固形焼却設備などの環境対策設備の営業強化を図ることで海外事業の拡大を進めてまいります。

② 海外事業の拡大

当社における海外展開は、主力製品である大型乾燥機や精製糖用分離機等の輸出ビジネスが中心でしたが、今後は十分なリスク対策を講じた上でEPC（設計・調達・建設を含む一括請負）案件の営業活動を進めてまいります。また、昨今の世界的な流れである地球温暖化防止等環境保全に関連する規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大を図る具体的な施策として、排水・廃液・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントや中国における汚泥処理設備案件の営業活動に注力してまいります。

③ コストダウン

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。当社グループでは案件毎の採算性を高めると共に、機械・装置やプラントの原価低減を継続的に進めてまいります。また、今後、海外事業の拡大を展開するにあたり、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、海外における設計・調達・製造を含めたコストダウンを推進してまいります。さらに、グループの全体最適化の観点から構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。

④ 研究開発

研究開発は、当社グループが技術をベースに持続的に発展していくための要であり、特に環境・エネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である汚泥処理分野において各種単体機器のブラッシュアップを継続すると共に、受注実績を積み重ねている汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るために研究開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の市場拡大が見込まれる低品位炭乾燥の技術開発や二次電池材料製造技術開発を中心に、環境・エネルギー分野におけるコア技術の差別化による市場競争力の強化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 12,148	※3 13,444
受取手形及び売掛金	※3 30,849	※3，※8 35,729
有価証券	4,000	3,000
仕掛品	※7 2,245	※7 3,045
原材料及び貯蔵品	130	149
繰延税金資産	2,895	2,480
その他	1,135	※3 695
貸倒引当金	△71	△72
流動資産合計	53,333	58,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,355	3,178
機械装置及び運搬具（純額）	2,137	1,940
土地	7,020	7,020
リース資産（純額）	234	357
建設仮勘定	9	438
その他（純額）	167	154
有形固定資産合計	※2 12,926	※2 13,090
無形固定資産		
のれん	419	372
その他	822	502
無形固定資産合計	1,241	875
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 14,047	※1，※3 15,024
長期貸付金	※3 58	※3 83
繰延税金資産	2,373	1,351
その他	564	554
貸倒引当金	△229	△193
投資その他の資産合計	16,813	16,821
固定資産合計	30,981	30,786
資産合計	84,315	89,261

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,156	17,298
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	※3，※5 1,142	※3，※5 440
リース債務	69	115
未払法人税等	177	242
前受金	3,380	5,662
賞与引当金	1,581	1,621
完成工事補償引当金	1,550	1,180
工事損失引当金	※7 360	※7 542
災害損失引当金	162	―
その他	5,195	4,578
流動負債合計	28,825	31,731
固定負債		
長期借入金	※3，※5 3,989	※3，※5 3,999
リース債務	217	320
長期未払金	833	631
退職給付引当金	5,412	5,590
役員退職慰労引当金	103	103
資産除去債務	170	173
その他	43	55
固定負債合計	10,770	10,873
負債合計	39,596	42,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	33,254	34,562
自己株式	△592	△593
株主資本合計	44,794	46,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	412
繰延ヘッジ損益	△58	△30
為替換算調整勘定	―	△27
その他の包括利益累計額合計	△76	354
少数株主持分	―	198
純資産合計	44,718	46,655
負債純資産合計	84,315	89,261

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	※1 65,042	※1 72,480
売上原価	※2，※5，※6 53,556	※2，※5，※6 60,136
売上総利益	11,486	12,343
販売費及び一般管理費		
見積設計費	990	971
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,483	3,625
貸倒引当金繰入額	17	9
賞与引当金繰入額	358	377
退職給付引当金繰入額	195	197
役員退職慰労引当金繰入額	24	20
旅費及び交通費	364	388
減価償却費	774	614
その他	2,857	2,882
販売費及び一般管理費合計	※2 9,066	※2 9,087
営業利益	2,420	3,256
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	260	290
持分法による投資利益	10	9
その他	19	131
営業外収益合計	310	466
営業外費用		
支払利息	154	108
支払保証料	17	22
寄付金	4	8
為替差損	23	－
その他	25	28
営業外費用合計	225	166
経常利益	2,505	3,555
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	－
投資有価証券売却益	11	96
貸倒引当金戻入額	251	－
特別利益合計	263	96

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	※4 18	※4 21
投資有価証券売却損	0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	－
災害による損失	184	－
工事補償損失	249	－
その他	2	－
特別損失合計	601	21
税金等調整前当期純利益	2,167	3,630
法人税、住民税及び事業税	303	531
法人税等調整額	581	1,215
法人税等合計	884	1,747
少数株主損益調整前当期純利益	1,282	1,883
少数株主利益	－	61
当期純利益	1,282	1,822

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,282	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△692	430
繰延ヘッジ損益	15	7
為替換算調整勘定	―	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	16	4
その他の包括利益合計	△661	※1 405
包括利益	621	2,289
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	621	2,261
少数株主に係る包括利益	―	28

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
当期首残高	32,533	33,254
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,282	1,822
連結範囲の変動	123	153
自己株式の処分	△17	―
当期変動額合計	721	1,308
当期末残高	33,254	34,562
自己株式		
当期首残高	△646	△592
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	66	―
当期変動額合計	54	△1
当期末残高	△592	△593
株主資本合計		
当期首残高	44,018	44,794
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,282	1,822
連結範囲の変動	123	153
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	49	―
当期変動額合計	776	1,306
当期末残高	44,794	46,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	674	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692	430
当期変動額合計	△692	430
当期末残高	△18	412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△89	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	27
当期変動額合計	31	27
当期末残高	△58	△30
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△27
当期変動額合計	―	△27
当期末残高	―	△27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	431
当期変動額合計	△661	431
当期末残高	△76	354
少数株主持分		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	198
当期変動額合計	―	198
当期末残高	―	198
純資産合計		
当期首残高	44,603	44,718
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,282	1,822
連結範囲の変動	123	153
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	49	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	629
当期変動額合計	114	1,936
当期末残高	44,718	46,655

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,167	3,630
減価償却費	1,421	1,277
のれん償却額	46	46
退職給付引当金の増減額（△は減少）	118	178
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	39
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△254	△36
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	407	△369
工事損失引当金の増減額（△は減少）	96	181
受取利息及び受取配当金	△280	△325
支払利息	154	108
持分法による投資損益（△は益）	△10	△9
有形固定資産除売却損益（△は益）	18	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	△96
売上債権の増減額（△は増加）	4,373	△4,749
前受金の増減額（△は減少）	△781	2,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,818	△818
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,652	2,067
その他	△309	△848
小計	4,466	2,547
利息及び配当金の受取額	288	332
利息の支払額	△149	△111
法人税等の支払額	△1,107	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,497	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296	△831
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△111	△82
投資有価証券の取得による支出	△167	△600
投資有価証券の売却による収入	126	392
貸付けによる支出	－	△27
貸付金の回収による収入	4	5
その他の支出	△91	△314
その他の収入	64	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△1,178

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	50
短期借入金の返済による支出	△650	△50
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△690	△1,192
リース債務の返済による支出	△22	△89
自己株式の売却による収入	49	－
自己株式の取得による支出	△11	△1
配当金の支払額	△667	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,733	△0
現金及び現金同等物の期首残高	14,241	16,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	186
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,108	※1 16,294

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数　　９社

会社名

月島テクノメンテサービス㈱

月島テクノマシナリー㈱

サンエコサーマル㈱

月島環境エンジニアリング㈱

寒川ウォーターサービス㈱

月島テクノソリューション㈱

月島ビジネスサポート㈱

テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.

月島環保機械(北京)有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した月島環保機械(北京)有限公司及び重要性が増したテーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数　　１社

会社名

江戸川ウォーターサービス(株)

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.他２社)及び関連会社(５社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.及び月島環保機械(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品　　個別法

原材料　　総平均法

貯蔵品　　移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～60年

機械装置及び運搬具　　２年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(７年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ｂ．ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	71百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
18,711百万円	19,144百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
預金	707百万円	744百万円
売掛金	190百万円	170百万円
短期貸付金	－百万円	5百万円
投資有価証券	5百万円	36百万円
長期貸付金	58百万円	83百万円
計	962百万円	1,040百万円

担保付債務は次のとおりであります。

① 預金・売掛金

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	258百万円	255百万円
長期借入金	3,752百万円	3,497百万円
計	4,011百万円	3,752百万円

② 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成23年３月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,449百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,404百万円に対するものであります。

4　偶発債務

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		① 下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証	
(関係会社)		(関係会社)	
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.	43百万円	ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.	21百万円
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.	27百万円	(その他)	
(その他)		従業員(住宅資金等)	4百万円
従業員(住宅資金等)	6百万円	② 下記の会社のＰＦＩ事業に係る履行保証保険契約に対する保証	
計	77百万円	(関係会社)	
		㈱バイオコール大阪平野	295百万円
		計	322百万円

※５　１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でＰＦＩ事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱が金融機関から調達したＰＦＩプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	258百万円	255百万円
長期借入金	3,752百万円	3,497百万円
計	4,011百万円	3,752百万円

6　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出コミットメントの総額	3,350百万円	3,350百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	3,350百万円	3,350百万円

※７　たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
仕掛品	105百万円	83百万円

※８　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	64百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上高のうち、工事進行基準分は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
33,367百万円	40,311百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
945百万円	953百万円

※３　固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円

※４　固定資産除売却損の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	15百万円	10百万円
その他	2百万円	7百万円

※５　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
96百万円	181百万円

※６　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価	16百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	767百万円
組替調整額	△96百万円
税効果調整前	671百万円
税効果額	△240百万円
その他有価証券評価差額金	430百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△40百万円
組替調整額	28百万円
税効果調整前	△12百万円
税効果額	19百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△37百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△37百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△2百万円
組替調整額	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円
その他の包括利益合計	405百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,625	―	―	45,625
合計	45,625	―	―	45,625
自己株式				
普通株式　（注）	1,168	19	76	1,111
合計	1,168	19	76	1,111

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、相互保有株式の売却による減少であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月26日取締役会　（注）	普通株式	356	8.00	平成22年３月31日	平成22年６月14日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	311	7.00	平成22年９月30日	平成22年12月９日

（注）　連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金（０百万円）を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月10日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,625	―	―	45,625
合計	45,625	―	―	45,625
自己株式				
普通株式　(注)	1,111	1	―	1,112
合計	1,111	1	―	1,112

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月25日取締役会	普通株式	356	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月10日
平成23年10月25日取締役会	普通株式	311	7.00	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金	12,148百万円	13,444百万円
有価証券に含まれる現金同等物	4,000百万円	3,000百万円
計	16,148百万円	16,444百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△40百万円	△150百万円
現金及び現金同等物	16,108百万円	16,294百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,618	24,403	65,022	20	65,042	―	65,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	123	143	1,158	1,302	△1,302	―
計	40,638	24,527	65,165	1,178	66,344	△1,302	65,042
セグメント利益	2,311	20	2,332	87	2,420	―	2,420
その他の項目							
減価償却費	650	766	1,416	5	1,421	―	1,421
のれんの償却額	―	46	46	―	46	―	46

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2　セグメント売上高の調整額△1,302百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4　セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,191	30,259	72,450	30	72,480	―	72,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	164	189	1,168	1,358	△1,358	―
計	42,217	30,423	72,640	1,199	73,839	△1,358	72,480
セグメント利益	1,887	1,284	3,172	83	3,256	―	3,256
その他の項目							
減価償却費	647	621	1,268	8	1,277	―	1,277
のれんの償却額	―	46	46	―	46	―	46

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2　セグメント売上高の調整額△1,358百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4　セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
55,502	7,710	1,830	65,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
58,805	12,858	817	72,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	46	―	―	46
当期末残高	―	419	―	―	419

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	46	―	―	46
当期末残高	―	372	―	―	372

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,004.58円	1,043.67円
１株当たり当期純利益金額	28.82円	40.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	1,282百万円	1,822百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,282百万円	1,822百万円
普通株式の期中平均株式数	44,509,267株	44,513,728株

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	44,718百万円	46,655百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	198百万円
（うち少数株主持分）	（－百万円）	（198百万円）
普通株式に係る期末の純資産額	44,718百万円	46,456百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,514,725株	44,512,859株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,398	8,626
受取手形	1,209	1,079
売掛金	16,868	22,486
有価証券	4,000	3,000
仕掛品	1,526	1,982
原材料及び貯蔵品	49	50
前渡金	227	－
前払費用	2	4
繰延税金資産	2,089	1,838
未収入金	1,271	1,076
短期貸付金	780	1,110
その他	95	82
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	36,485	41,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,736	2,607
構築物（純額）	190	169
機械及び装置（純額）	1,240	1,091
車両運搬具（純額）	8	3
工具、器具及び備品（純額）	111	80
土地	6,738	6,738
リース資産（純額）	214	327
建設仮勘定	7	438
有形固定資産合計	11,247	11,457
無形固定資産		
ソフトウエア	657	357
リース資産	39	58
その他	54	30
無形固定資産合計	750	446
投資その他の資産		
投資有価証券	13,975	14,951
関係会社株式	524	543
関係会社出資金	－	200
関係会社長期貸付金	190	177
破産更生債権等	3	－
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	1,065	119
その他	380	365
貸倒引当金	△185	△149
投資その他の資産合計	15,960	16,214
固定資産合計	27,958	28,118
資産合計	64,444	69,417

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,918	14,177
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	66	66
リース債務	64	107
未払金	1,382	1,272
未払費用	170	176
未払法人税等	55	47
前受金	2,763	5,016
預り金	2,041	544
賞与引当金	617	683
完成工事補償引当金	1,329	1,086
工事損失引当金	209	395
災害損失引当金	162	－
未払消費税等	435	397
その他	118	138
流動負債合計	20,383	24,159
固定負債		
長期借入金	83	17
リース債務	201	297
長期未払金	833	631
退職給付引当金	2,668	2,709
資産除去債務	66	66
固定負債合計	3,853	3,723
負債合計	24,237	27,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	1,957	1,939
別途積立金	6,919	6,919
繰越利益剰余金	17,300	18,216
利益剰余金合計	28,685	29,582
自己株式	△592	△593
株主資本合計	40,225	41,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	412
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△18	412
純資産合計	40,206	41,534
負債純資産合計	64,444	69,417

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
売上高	37,969	47,590
売上原価		
当期製品製造原価	31,195	40,202
売上総利益	6,774	7,388
販売費及び一般管理費		
見積設計費	660	677
役員報酬	245	231
給料	1,232	1,255
従業員賞与	231	247
貸倒引当金繰入額	17	8
賞与引当金繰入額	232	260
退職給付引当金繰入額	126	125
福利費	336	356
旅費及び交通費	235	246
試験研究費	429	409
減価償却費	749	588
業務委託費	555	603
その他	1,149	1,179
販売費及び一般管理費合計	6,201	6,190
営業利益	572	1,198
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	975	1,034
その他	18	119
営業外収益合計	1,019	1,181
営業外費用		
支払利息	1	1
支払保証料	17	20
寄付金	3	5
為替差損	9	－
コミットメントフィー	6	6
その他	9	11
営業外費用合計	49	45
経常利益	1,543	2,333
特別利益		
投資有価証券売却益	11	96
貸倒引当金戻入額	255	－
特別利益合計	267	96

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	17	11
投資有価証券売却損	0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	－
災害による損失	184	－
その他	2	－
特別損失合計	260	11
税引前当期純利益	1,549	2,418
法人税、住民税及び事業税	△418	△102
法人税等調整額	651	955
法人税等合計	232	853
当期純利益	1,317	1,565

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,485	5,485
資本剰余金合計		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,026	1,026
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	161	161
配当準備積立金		
当期首残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,975	1,957
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18
当期末残高	1,957	1,939

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,919	6,919
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,633	17,300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,317	1,565
当期変動額合計	667	915
当期末残高	17,300	18,216
利益剰余金合計		
当期首残高	28,035	28,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,317	1,565
当期変動額合計	649	897
当期末残高	28,685	29,582
自己株式		
当期首残高	△580	△592
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△592	△593
株主資本合計		
当期首残高	39,587	40,225
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,317	1,565
自己株式の取得	△11	△1
当期変動額合計	637	896
当期末残高	40,225	41,121

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	674	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692	430
当期変動額合計	△692	430
当期末残高	△18	412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	673	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	430
当期変動額合計	△691	430
当期末残高	△18	412
純資産合計		
当期首残高	40,261	40,206
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,317	1,565
自己株式の取得	△11	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	430
当期変動額合計	△54	1,327
当期末残高	40,206	41,534

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品　　個別法

原材料　　総平均法

貯蔵品　　移動平均法

４　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～60年

機械及び装置　　２年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(７年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

6　収益及び費用の計上基準

①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤　その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（６）重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

６．その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前期比(%)
水環境事業	54,048	48,052	△5,995	△11.1
産業事業	33,093	29,919	△3,173	△9.6
小　計	87,141	77,972	△9,168	△10.5
その他	20	30	9	45.2
合　計	87,161	78,002	△9,158	△10.5
内　海外受注高	21,072	13,297	△7,774	△36.9
海外の割合(%)	24.2	17.0	―	―

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前期比(%)
水環境事業	40,618	42,191	1,572	3.9
産業事業	24,403	30,259	5,855	24.0
小　計	65,022	72,450	7,428	11.4
その他	20	30	9	48.1
合　計	65,042	72,480	7,438	11.4
内　海外売上高	9,540	13,675	4,134	43.3
海外の割合(%)	14.7	18.9	―	―

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前期比(%)
水環境事業	60,437	66,298	5,861	9.7
産業事業	28,421	28,082	△339	△1.2
小　計	88,859	94,381	5,522	6.2
その他	0	0	△0	△49.0
合　計	88,859	94,381	5,521	6.2
内　海外受注残高	19,682	19,304	△377	△1.9
海外の割合(%)	22.1	20.5	―	―